

<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	教育庁	所管課	社会教育課		
施策名	生涯学習の推進			施策コード	1110		
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	24
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R 4	451,016	R 3	495,706	R 2	1,027,998	

施策目標	将来にわたって暮らし続けたいと思える北海道づくりに向けて、様々な学習ニーズに応え、学習の成果を人づくりや地域づくりに活かすための学習機会を提供するなど、生涯学習社会の構築に向けた社会教育の充実に取り組む。					
現状と課題	人口減少が各市町村で急激に進む中、地域づくりにつながる学習機会を道民へ提供するとともに、地域で生涯学習・社会教育を推進する人材の育成が求められている。また、広域分散型の地域性や情報化社会の進展にICTの活用によって対応し、道民の学びの機会を充実する必要がある。					
前年度二次評価意見			対応状況(R4.3時点)			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>道民カレッジ事業について、ICT化による利便性の向上や多様な学習機会の提供に向けて見直しを図る。</li> <li>市町村の社会教育主事や生涯学習関係職員等の指導者を直接育成することができる社会教育主事講習を主催事業のベースとして、受講者のスキルアップやフォローアップ、モデル事業(事例)の発掘とその普及等の研修事業を体系化することで指導者の育成から養成までを担う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主事講習未受講者対象の「生涯学習推進専門講座」(R3.11月、2月)及び主事講習受講者対象の「課題対応型学習推進講座」(R3.2月～3月)を実施した。</li> <li>「地域生涯学習活動実践交流セミナー」をオンラインで実施し、社教主事等が228名参加した(R4.2.15)(ホ`ストコト)。</li> <li>「北海道社会教育セミナー」をオンラインで実施し、社教主事等が214名参加した(R4.6.2～6.3)(ホ`ストコト)。</li> <li>「社会教育主事講習」をA日程(7月～9月の平日開催)及びB日程(12月～1月の週休日等開催)の2回実施。</li> <li>道民カレッジ事業は、R4年度から講座履修履歴等のICT化を進め、利用者の利便性向上につながる取組を推進。</li> </ul>

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>社教主事等の資質向上に向け、北海道社会教育主事会協議会と連携した「北海道社会教育セミナー」(R3.6月、214名参加)及び「地域生涯学習活動実践交流セミナー」を開催(R4.2月、228名参加)するなど、研修の充実を図った。</li> <li>R4年度から、道民カレッジ事業の「主催講座」は「道民の多様なニーズに対応」した講座を企画、「連携講座」は事業と連携する枠組みを廃止し、あらゆる講座受講に対して単位認定することとし、受講者の「学ぶ」意欲の向上につながる取組を推進している。</li> </ul>
緊急性優先性	生涯学習審議会(R3.8月及び12月開催、R4.9月第1回目開催予定)やセンター部会(R3.6.18及び6.30開催、R4.5月及び7月開催)において「道民カレッジ事業のICT活用を進めるべき」といった意見を踏まえ、R4から事業のICT化を推進するとともに、「生涯学習に関する住民の意識調査」の結果、ほぼ横ばいで推移している「生涯学習に取り組む道民の主体的な活動」を促進するため、今後も、生涯学習関係職員等を対象とした研修の充実を図り、地域の指導者育成に取り組んでいく。

令和4年度 基本評価調書②	施策名	生涯学習の推進	施策コード	1110
---------------	-----	---------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
「自ら学習に取り組もうとする人が多い」と回答した割合		目標値	42.0	44.5	47.0	50.0	67.2%	D
		実績値	32.2	31.6	31.6			

設定理由 「生涯学習に関する道民の意識調査」の質問項目であり、事業によって住民が学ぶ雰囲気が地域に醸成されているか否かを分析することができるため設定。

分析（主な取組と成果）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により道民カレッジの連携講座の中止が相次いだ。その対策として令和3年度においては、連携講座実施団体に対して、連携講座のオンライン化を呼びかけたことで開講講座が回復、受講環境が改めて整えられ、住民の意識もほぼ横ばいで推移してきているが、今年度の「生涯学習に関する道民の意識調査」が実施前のため、その達成状況は不明である。

指標名②	増加	%	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
「知識等をまちづくり等に生かしている」と回答した割合		目標値	65.0	67.5	70.0	72.5	81.9%	C
		実績値	59.8	57.3	57.3			

設定理由 「生涯学習に関する道民の意識調査」の質問項目であり、事業によって住民が学んだ成果を地域で生かそうとしているか否かを分析することができるため設定。

分析（主な取組と成果）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度は主催講座である社会教育セミナーを中止したが、令和3年度は全ての主催事業について中止することなく、オンライン開催により地域の指導者育成を継続することができた。これまで、住民の学ぶ意識やそれを地域で生かそうとする意識も横ばいで推移してきているが、今年度の「生涯学習に関する道民の意識調査」が実施前のため、その達成状況は不明である。

指標名③	増加	人	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数		目標値	148,000	156,000	165,000	174,000	41.9%	D
		実績値	134,152	107,154	69,138			

設定理由 道民カレッジがどれだけ住民に受け入れられているかを分析することができるため設定。

分析（主な取組と成果）

主催講座について、今後、年間5講座を実施予定であり、初回の実施は8月下旬実施予定である。連携講座については、今年度から道民カレッジと連携する枠組み自体を廃止し、自主的に受講した生涯学習に関するあらゆる講座に対し、広く単位認定することになっており、令和3年度からの大きな変更点となっている。今年度の受講者数の実績値については、令和5年3月末に明らかになることから、その達成状況は不明である。

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	D	総合判定	やや遅れている
------	---	------------	---	------	---	------	---------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	指導者の育成・養成のための研修事業の体系化について、社会教育主事講習を主催講座のベースとして、社会教育主事講習受講後のスキルアップまで見据えるという視点を盛り込みながら、社会教育主事等の資質向上に向けた研修の充実を図る。
	②	道民の学びの機会充実のため、既存の道民カレッジ事業について、現代的課題を踏まえた道民ニーズの把握、分析に基づいて講座等を設定するなど、学習機会の提供の在り方を検討する。

令和4年度 基本評価調書③	施策名	生涯学習の推進	施策コード	1110
---------------	-----	---------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくりのため、地域づくりにつながる学習機会を道民へ提供することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

二次政策 評価への 対応	<p>政策目標の実現に向け、道民に対し生涯にわたって学習機会を提供することを目的に取り組んでいるが、生活環境やライフスタイルの変化、急速な社会のデジタル化の進展を踏まえ、社会のニーズを的確に捉えた、多様な学習機会を提供することが必要であると考えており、次年度は、特に広域分散型の本道の地域構造を踏まえ、いつでもどこでも学べる「学びの機会」を創出するため、ICTを効果的に活用しながら、デジタルデバイド解消に向けた学びの支援に取り組むほか、現代的な課題に対応した学習機会の提供や学びの成果を活かす場の提案など、多様な学習機会の提供の充実を図る。</p>		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	<p>社会教育主事講習のオンラインを活用した取組を引き続き推進しながら、社会教育主事講習のフォローアップ研修として「社会教育スキルアップ研修会」を開催する。</p> <p>また、「社会教育セミナー(6月開催)」で生涯学習を推進する上での課題や解決策に係る研究テーマの理解を図った上で、各地域で実践した内容を「地域生涯学習活動実践交流セミナー(2月開催)」において発表、研究協議する年間を通じた研修事業の体系化を図り、社会教育人材の質的向上を進める研修の充実を図る。</p>	
	②	<p>広域な本道の地域構造を踏まえ、オンラインを活用した学習機会の提供を推進するとともに、国の補助事業を活用したデジタルリテラシー向上に向けた講座を提供するなど、引き続き現代的な課題を取り上げた講座を実施して、道民の学習機会の充実を図る。</p>	
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	生涯学習の推進	施策コード	1110
----------------	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況	
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号				方向性
0401	—	義務費	北海道生涯学習審議会	生涯学習審議会の運営に関する経費	社会教育課		1,273	1,273	0.4	0.0	0.4	4,387	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	政策目標の実現に向け、道民に対し生涯にわたって学習機会を提供することを目的に取り組んでいるが、生活環境やライフスタイルの変化、急速な社会のデジタル化の進展を踏まえ、社会のニーズを的確に捉えた、多様な学習機会を提供することが必要であると考えており、次年度は、特に広域分散型の本道の地域構造を踏まえ、いつでもどこでも学べる「学びの機会」を創出するため、ICTを効果的に活用しながら、デジタルデバインド解消に向けた学びの支援に取り組むほか、現代的な課題に対応した学習機会の提供や学びの成果を活かす場の提案など、多様な学習機会の提供の充実を図る。
0402	—	義務費	北海道立図書館協議会	図書館協議会の運営のために要する経費	社会教育課		364	364	0.5	0.2	0.7	5,813					
0403	—	義務費	北海道社会教育委員の会議	北海道社会教育委員の会議に関すること	社会教育課		1,068	1,068	0.6	0.0	0.6	5,738					
0408	—	一般	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(負担金)	青少年教育施設の維持運営及び事業を地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者に行わせる経費	社会教育課		314,175	314,175	2.0	17.5	19.5	465,963					
0409	—	一般	指定管理者制度導入施設に係る管理費用(直営分)	青少年教育施設の維持運営及び事業を地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者に行わせる経費	社会教育課		986	986	0.5	0.5	1.0	8,770					
0410	—	事務	社会教育主事に関する事務	社会教育主事の資格及び講習、司書及び学芸員の講習等、市町村教育委員会等に対する社会教育主事の派遣及び全道社会教育主事等研修会に関すること	社会教育課		0	0	0.5	0.2	0.7	5,449					
0411	—	事務	社会教育施設に関する業務	道立社会教育施設のあり方に関すること及び条例・規則の制定、長期計画に関すること、その他専門的・技術的事項に関すること並びに社会教育施設設備等に関する諸調査等	社会教育課		0	0	1.5	1.0	2.5	19,460					
0412	—	事務	生涯学習推進に係る総合企画及び総合調整等に関する事務	生涯学習の推進体制整備に関する総合調整及び北海道生涯学習推進本部に関する事務等	社会教育課		0	0	0.4	0.1	0.5	3,892					
0413	—	事務	生涯学習の推進・普及・啓発等に関する事務	生涯学習推進施策に関する各種事務(視聴覚教育、学校開放事業、講師バンク等)及び市町村における生涯学習推進体制整備状況の取りまとめ等	社会教育課		0	0	0.4	0.1	0.5	3,892					
0414	—	一般	生涯学習推進センター費	調査研究、指導者の養成・研修、学習情報の提供・相談等の企画・運営	社会教育課		6,815	6,791	4.0	0.0	4.0	37,951	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	政策目標の実現に向け、道民に対し生涯にわたって学習機会を提供することを目的に取り組んでいるが、生活環境やライフスタイルの変化、急速な社会のデジタル化の進展を踏まえ、社会のニーズを的確に捉えた、多様な学習機会を提供することが必要であるとと考えており、次年度は、特に広域分散型の本道の地

0415	—	一般	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	大学、民間、市町村などが開設する学習講座を連携し、独自の生涯学習制度を構築し、道民の学習意欲の向上を図るため、道民カレッジ事業を実施。教育メディアの利用と普及のため、道内の視聴覚・ライブラリーの中核として視聴覚センターを設置。	社会教育課		21,256	21,256	1.0	0.0	1.0	29,040	①②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	域構造を踏まえ、いつでもどこでも学べる「学びの機会」を創出するため、ICTを効果的に活用しながら、デジタルデバйд解消に向けた学びの支援に取り組むほか、現代的な課題に対応した学習機会の提供や学びの成果を活かす場の提案など、多様な学習機会の提供の充実を図る。
0416	—	事務	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験に関する事務	高等学校卒業程度認定試験、中学校卒業程度認定試験の試験運営に関する業務(国費事業)	社会教育課		0	0	0.4	0.1	0.5	3,892					
0417	—	一般	社会教育団体活動費補助金	生涯学習振興のため(公財)北海道生涯学習協会の行う事業に補助する	社会教育課		4,899	4,899	0.4	0.0	0.4	8,013					
0418	—	維持費	図書館維持運営費	道立図書館の維持運営のために要する経費	社会教育課		45,553	45,114	0.5	8.0	8.5	111,717					
0419	—	一般	図書館関連経費	道立図書館の円滑な事業実施のために要する経費	社会教育課		38,564	38,564	0.5	22.8	23.3	219,931					
0420	—	事務	社会教育推進に関する総合企画、調整等に関する事務	教育目標の策定・教育長期総合計画、政策評価、環境学習、各種調査等の調整に関すること	社会教育課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,784					
0421	—	一般	社会教育振興費	各教育局の社会教育主事が管内市町村に対し、全国・全道的な情報や対策等を継続的に、直接指導・助言や家庭に関する不安や悩みを抱く親等に対して、相談体制の充実を図る	社会教育課		1,748	1,748	2.6	4.1	6.7	53,901					
0422	—	一般	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するために、北海道子ども会育成連合会が行う事業に補助する	社会教育課		500	500	0.2	0.0	0.2	2,057					
0423	—	一般	関係団体事業費補助金	青年、女性、青少年の育成活動を推進するために、関係社会教育団体が行う事業に補助する	社会教育課		1,500	1,500	0.5	0.0	0.5	5,392					
0424	—	事務	社会教育関係団体等の活動の促進に関する事務	各社会教育関係団体等への支援及び各種答申や教育長計・教育の重点を踏まえた調査研究、PTA・青少年教育団体共済法に基づく事務等	社会教育課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,784					
0425	—	事務	図書館及び子どもの読書活動推進に関する事務	各種計画(北海道子どもの読書活動推進計画、図書館事業推進計画)の策定・進捗管理及び子どもの読書環境の改善、子どもの読書習慣定着のための総合企画・調整に関する事務	社会教育課		0	0	2.0	0.0	2.0	15,568					
0428	—	一般	北海道青少年フロンティアリーダー養成事業	将来の地域リーダーを養成するため、中高生を対象に体験学習や地域課題研究を実施するとともに、指導者養成のための研修会を実施	社会教育課		6,503	6,503	0.5	2.0	2.5	25,963					
0429	—	一般	社会教育主事講習事業費	文科省からの委託により、社会教育主事の資格を付与する講習を実施	社会教育課		3,652	0	2.0	0.0	2.0	19,220	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	政策目標の実現に向け、道民に対し生涯にわたって学習機会を提供することを目的に取り組んでいるが、生活環境やライフスタイルの変化、急速な社会のデジタル化の進展を踏まえ、社会のニーズを的確に捉えた、多様な学習機会を提供することが必要であると考えており、次年度は、特に広域分散型の本道の地域構造を踏まえ、いつでもどこでも学べる「学びの機会」を創出するため、ICTを効果的に活用しながら、デジタルデバйд解消に向けた学びの支援に取り組むほか、現代的な課題に対応した学習機会の提供や学びの成果を活かす場の提案など、多様な学習機会の提供の充実を図る。

0812	-	一般	教育研究活動促進事業費補助金	教育研究団体等及び市町村等が実施する事業に対する補助金	義務教育課		2,160	2,160	0.1	0.1	0.2	3,717			
計						0	451,016	446,901	23.5	56.7	80.2				